

論文審査の要旨及び担当者

No.1

| 報告番号 | 甲 乙 第 | 号 | 氏 名 | 北川 敬三 |
|--|-------|-------|------------------------|-------|
| 論文審査担当者 | 主 査 | 土屋大洋 | 政策・メディア研究科教授 | |
| | 副 査 | 清水唯一朗 | 政策・メディア研究科委員兼総合政策学部教授 | |
| | | 神保謙 | 政策・メディア研究科委員兼総合政策学部准教授 | |
| | | 阿川尚之 | 同志社大学特別客員教授 | |
| 学力確認担当者： | | | | |
| <p>本学位請求論文は、軍事組織が問題解決の方法をいかに生み出し、自己革新に用いてきたかを分析したものである。</p> <p>近年、政治指導者と軍事指導者との関係、いわゆる政軍関係が問題になっている。米国のバラック・オバマ政権では、オバマ大統領が統合参謀本部議長をはじめとする軍の指導者たちを信頼せず、さまざまな安全保障上の問題が生じた。ウクライナ問題、シリア問題、南シナ海問題などがその例である。その後のドナルド・トランプ政権では、前政権とうって変わって、現役・退役を問わず軍人が重用されている。日本では東日本大震災の際、菅直人首相をはじめとする首相官邸と自衛隊の司令官たちとの間で深刻な意思疎通と指揮命令をめぐる問題が起きた。</p> <p>文民統制の名の下で軍事組織は単純に政治指導者の政治判断に従っていれば良いのだろうか。政軍関係をめぐる既存の研究によれば、政治指導者は、ベトナム戦争（1964年～73年）時のように軍事のマイクロマネジメントを行わず、軍事指導者たちに選択肢を求め、軍事における目標を定めるべきとされ、軍事指導者たちは、政治に介入せず、軍事的な専門知識の追求と選択肢の提供に徹するべきだとされている（廣中雅之『軍人が政治家になってはいけない本当の理由—政軍関係を考える—』文春新書、2017年）。</p> <p>本研究は、その軍事組織側がいかにして軍事的な専門知識を追求し、時代の変化、環境の変化、そして敵の変化に対応しようとしてきたのかを分析の対象としている。著者の関心は、大日本帝国海軍に比べて米国や英国の海軍は何が優れていたのかという点から始まっている。そして、現代においてはベトナム戦争において実質的な敗北を喫した米国陸軍が湾岸戦争（1991年）で復活できたのはなぜなのか、英国軍が変革を成し遂げたのはなぜなのかと問いを広げている。</p> <p>著者の仮説は、優れた軍事組織には、知的態度と呼べるような、新しい方法や概念を模索する方法論重視の姿勢が根付いているというものである。方法論とはさまざまな変化に対応するために新しい概念を生み出す方策であり、理論構築についての理論であり、現象の本質を洞察し、概念化するもの、すなわち概念創造力ともいわれており（野中郁次郎、紺野登『知識創造の方法論』東洋経済新報社、2003年）、そうした力を軍事組織が持てるかどうかは軍事組織のパフォーマンスに影響しているという。</p> <p>知的態度を涵養する装置として米英の軍事組織は高等教育制度を重視してきた。例えば米軍では、中佐以上の階級に昇任するためには大学院修士課程の履修が必須になっている。博士号を持つ将官も少なくない。しかし、日本の自衛隊においては大学院教育を受けた者はきわめて限定的であるということが、現役の幹部海上自衛官である著者の問題意識につながっている。</p> | | | | |

著者が本研究で注目するのは、第一に、米英の軍事組織が「戦争の術と科学」を一世紀にわたっていかに取り込んできたかという点である。米国の海軍大学校は1884年に設立されているが、日本の海軍大学校はわずか4年遅れの1888年に設立されている。しかし、米国海軍が、海軍大学校他で生み出した概念をドクトリンとして行動指針に活かしたのに対し、日本帝国海軍は新たな概念をドグマ（独断的な教条）にしてしまい、変化に応じて更新することを怠ってしまった。

第二に著者が注目するのは「作戦術」である。作戦術は、上位の戦略と下位の戦術をつなぐ概念であり、1980年代に入ってようやく注目されるようになった。戦略が戦争を考え、戦術が戦闘を考えるのに対し、作戦術は戦役を考える用兵思想である。作戦術は現代の軍事組織が考え出した一つ概念であり、それをケーススタディとすることで、戦争の術と科学をめぐる方法論を検証している。

本研究はこれらの問題意識に対応して、二部構成になっている。第1部では、軍事組織の高等教育が制度化された19世紀後半から第二次世界大戦を経て現代の戦闘様相の確立した20世紀中ごろまで、日本海軍には、なぜこのような方法論が根付かなかったのかを検討した。第2部では、今日の軍事組織が情勢の変化に応じて柔軟に最適解を求め続ける問題解決の方法論を構築するためにはどのようにすればよいのかを作戦術をケースとして検討した。

各章の概要は以下の通りである。

第1章では、19世紀後半の米国海軍の問題解決の方法論を明らかにすることで、軍事組織の問題解決の方法論の原型を示した。その知的態度は「ネイバル・アカデミズム」と名付けられている。そうした試みを始めたのがスティーブン・B・ルース (Stephen B. Luce) であった。ルースは、知性こそミリタリー・プロフェッションの重要要件と見なし、海軍改革とその地位向上のためには、軍事プロフェッショナルとしての海軍士官を養成し、海軍を知的専門職集団とすることが必要不可欠と考えた。当時の米国海軍はテクニシズムと呼ばれる技術尊重主義とアマチュアリズムに覆われていた。ルースは、海軍の技術的側面に立脚しつつも、戦争のプロフェッションとして戦争の研究をしていないことに危機感を持っていた。ルースは、将来の高級士官達に対し、軍人としての教養、技術のほか、戦争の術と科学ともいべき広い意味での戦略や国際関係論を教育・研究する機関の必要性を認識した。この教育・研究機関こそ、世界に先駆けて1884年にニューポートに創設された海軍大学校であった。米国海軍大学校はネイバル・アカデミズムの中心的存在として成長していく。それは、米国海軍協会、海軍情報部、海軍作戦本部といった部内外の組織と相互交流を図りながら海軍全体に定着していく。その後の米国海軍と発展を支えたのは、この知的伝統であった。以上のような、米国海軍に確立したネイバル・アカデミズムは、①知性の重視、②方法論の重視、③外部との交流の促進、④成果の改革志向の四つを特徴としている。

第2章では、明治期日本海軍の方法論へのアプローチを、米国海軍のそれと対比することで、その特徴を描いた。①知性の重視という点では、それをプロフェッショナルな人材の要件とした。日本海軍は、黎明期以来、素養教育を重視した。その中で特に重視されたのが、従来の身分階級にとらわれない実力主義であり、高度な専門技術を伴う海軍を運用するための知性であった。だからこそ、日本海軍は教育と人材養成を最優先とした。しかし、結果的には、その知性が技術、術科、すなわち

テクニシズムに傾斜してしまった。②方法論の重視という点では、海軍大学校によって組織的学習と研究開発の努力を重ね、戦争の術と科学の確立の萌芽が見られた。日清戦争（1894年）後、日本海軍は高級士官の養成に最優先に取り組んだ。米国のルースに匹敵する役割を担ったのが坂本俊篤である。坂本は秋山真之や佐藤鉄太郎を育てた。彼らの間には、豊かな「個人知」が育まれたといっても過言ではない。しかし、その個人知にも限界があった。その後の日本海軍は、与えられた解を学習することに精一杯で、自ら問題を設定し、その問題を解くための方法論を軽視した。そのため、優れた個人知を「組織知」に転化させることに限界があった。③外部との交流の促進という点では、海軍士官の学習意欲は高く自主的学習は盛んであった。しかし、相互批判の気風は当時の日本海軍には育たなかった。また、部外との交流にも限界があった。④成果の改革志向という点では、研究成果を組織改革に結びつけることに関してはそれなりの努力が払われ、一定の効果があった。しかし、部分的なものにとどまった。総じて、日本海軍のネイバル・アカデミズムは一定のレベルには達したが、本質的な欠陥を内包していたといえる。

第3章は、大正期から昭和期から1945年の敗戦に至る日本海軍の問題解決の方法論を分析した。注目したのは、戦略と戦術を繋ぐ要務処理の手順である戦務のうち「状況判断」である。米国海軍と日本海軍の「状況判断」を比較検討すると、米国海軍は理論的かつ学術的な「研究」として扱い、政略から戦術に至るあらゆる階層における意思決定で活用していた。他方、日本海軍は「業務」として扱い、その活用も艦隊の作戦レベル以下に留まった。さらに20世紀に入り、米国海軍がそれを更新し、活用したのに対し、日本の海軍内部では活用されるに至らなかった。それらに増して重要なのは、リーダーシップの在り方であった。米国海軍には、状況判断の理論化を進めた戦務を重要視したリーダーが存在した。しかしながら、日本海軍にはそのようなリーダーが存在しなかった。さらには、戦争の術と科学に対する理解の差は、大東亜戦争が長期化すると大きな差を生んだ。米国海軍は戦争を作戦の連続として捉えていたのに対し、日本海軍は決戦による戦闘として考えていた。日本海軍は、軍事組織における独創性を導出する概念創造力である方法論の欠如により、自前の戦術・戦略が生み出せなかった。日本海軍が大艦巨砲主義や短期の艦隊決戦に特化するようになるにつれ、「考える海軍」は、方法論の欠如により、継承されなかった。その結果、新たな戦闘様相に対応し、自己革新できる海軍に繋がらなかった。日本海軍に方法論が根付かなかったのは、戦争の術と科学への限定的理解、並びに創造的かつ複雑な作戦計画や新たな用兵思想構築のための演繹と帰納を往還させる方法論構築を学術的に探究する知的態度の欠如に他ならなかった。

第4章では海上自衛隊の創設期に至る知的伝統を整理した。日本海軍出身者によって1954年に創設された海上自衛隊は、日本海軍の精神的伝統を継承したが、知的伝統はむしろ新たなパラダイムへの新規出発であった。これは、日本海軍の敗戦が徹底的であり、用兵・兵術思想を司る問題解決の方法論が不適切であったという反省があったからであった。科学的思考と方法論の尊重は、海軍大学校の後継者としてアカデミック・フリーダムを掲げて発足した海上自衛隊幹部学校を中心に海上自衛隊で守られている。

第2部（第5章～7章）は、方法論を重視し、高等教育の制度化を通じ、軍事組織の戦い方の哲学であるドクトリンを生み出す実相をケーススタディしている。

第5章では、第2部の軸となるドクトリンと作戦術の形成と意義を明らかにした。作戦術は第一次世界大戦と第二次世界大戦の戦間期のソ連軍において、明示的に理論化されていった。この概念を軍事のみならず、一般の学界を含め発展させたのがベトナム戦争で手痛い失敗を被り、軍事理論及び組織の再建が急務となっていた1970年代の米国であった。1980年代以降、作戦術は英米を中心とした軍事組織における革新運動の一環として盛んになり、一般の研究者における研究も盛んな安全保障研究の一領域としても確立されるに至っている。軍事組織における作戦術の受容は、新たな時代の軍人に求められる知的態度をも明確に規定し、軍事組織の高等教育に変化をもたらした。作戦術を教育訓練するために、英米軍は新たに作戦術を中心に据えた教育機関を創設した。

第6章では、ベトナム戦争で疲弊して全てが否定された米軍が1970年代から1980年代にかけて知性を中心に置いて改革を進めたプロセスを分析した。1973年に戦闘任務が終結したベトナム戦争は、米軍、特に犠牲者の最も多かった陸軍に組織再生の必要性を迫った。このリーダーとなったのが訓練・ドクトリンコマンド(TRADOC: Training and Doctrine Command) 初代司令官のウィリアム・E・デピュイ(William E. DePuy)であった。デピュイを中心とした一群の軍人達によるこの一連の知的活動は「ドクトリン・ルネッサンス」と呼ぶのにふさわしく、彼らの活動を通じて、ドクトリンは軍事組織の戦いのための哲学とでもいふべきものとなり、その結果、ドクトリンは組織改革のツールとなった。湾岸戦争(1991年)は、「エアランド・バトル」という機動戦ドクトリンに基づいた部隊と、そうしたドクトリンの要求から生まれた「ビッグ・ファイブ」の装備の勝利、つまり米軍を中心とする有志連合軍の作戦術の勝利であった。

第7章は、米軍が最も緊密な同盟国としている英軍が、元々は知性を軽んじており、これに疑問を抱いた一群が作戦術の受容を通じて知的組織に生まれ変わるプロセスを分析した。英国では、アマチュアリズムと反知性主義が横行していた。ドクトリンの構築はむしろ指揮官の主導性を奪い、行動の自由を阻害するものとされた。それに加えて、第二次世界大戦の戦争指導に見られたように、大戦略レベルの司令官が現場の戦術指揮官の戦闘目標まで介入するトップダウン方式が英国的な作戦指導であった。こうなると政治の行う戦略レベルと軍事の行う戦術レベルの区分が不明確とならざるを得ない。作戦術で最も要求される任務指揮の哲学、つまり部下に行動と思考の自由を与える哲学の介在する余地が少なかった。ベトナム戦争に参戦しなかった英国は、米国ほど1970年代に組織改革の試練を経ることはなかった。しかし、ソ連の脅威、国防予算の削減、第二次世界大戦の世代交代は、NATO内での米国やドイツとの共同を強化する作用となった。この作用こそが、英軍を知的組織に変えたドクトリンの存在と作戦術の導入であった。1980年代に、この知的準備のリーダーとなったのがナイジェル・バグネル(Sir Nigel Bagnall)であった。彼の主導で1989年に英軍は、初めてのドクトリンを有することになった。バグネルの主導した英軍の改革は、教育、研究開発、実施監督の三分野に作用した。特に、教育に力が入れた。1988年に陸軍大学校に高級士官を対象に作戦術を専門的に教授する高級指揮幕僚課程が創設(1997年から統合指揮幕僚大学に移行)された。

本論文の結論は、以下の通りである。いかなる軍事組織も、組織変革なしには次の戦争に勝てない。したがって変革の方法を探求し続けなくてはならない。そのた

めには創造力を培う知的態度ならびに独創性あふれる組織環境が必要である。軍事組織がそうした知的態度と組織環境を維持し、新たに生み出すために必要とする概念創造力を、本論文は軍事組織における方法論と名づけた。本論文は、概念創造力としての方法論を、現代の軍事組織が国民から付託された任務と役割を果たすために必須の要件であると主張する。この方法論、概念創造力涵養の鍵が軍事組織の高等教育である。軍事組織は、高等教育を通じて新しいドクトリンを開発する能力と創造力を備える(すなわち方法論を身につけた)人材を養成し、こうした人材にいつそうの変革の方法を模索し、追究させねばならない。その上で、軍事組織の中の知的リーダーと改革志向の人材を発掘し、起用し、彼らの提起する新しいドクトリンや組織のあり方を実際の政策に活かし、自国の学界や他軍種あるいは同盟国を含む幅広い外部との交流を活発に行い、相互批判の中で試行錯誤を継続する。すべての軍事組織に、そうした方法論・概念創造力と知的態度が求められている。

本研究の学術的意義は、広く政軍関係という文脈の中で軍事組織における方法論という視座を提供したことにある。本研究は、約一世紀に及ぶ軍事組織の知的変遷を考察した。これにより、継続的な戦略を創出する軍事組織とその国家を存続させるための創造的な知的再生産に必要なのは、軍事組織の活動に一貫した根拠を与えるような方法論の確立であったことを明らかにした。「考える組織」をいかに発展継続させていくのが鍵である。

本研究により、軍事組織における知的態度、方法論やドクトリン、作戦術の意義や経緯、戦略系譜の中の位置づけを理解できた。国際的な安全保障の共通言語としての作戦術を活用することにより、今まで戦略と戦術でしか語られてこられなかった日本の安全保障研究のみならず実務の地平線が広がるだろう。政略、戦略のみでは事象の全貌は分析できず、作戦術からの方位線を入れることで政策的意思決定の全貌を総合的に分析できる。ここに、本研究の学術的のみならず政策的意義が包含されている。

本研究は、軍事組織を研究対象とし、当初は、その特異性を示すことに関心があったともいえるだろう。しかし、その結論は、軍事組織といえども一般の組織とそう変わらない共通する課題を持っているということも示している。無論、軍事組織は、政軍関係、特に文民統制を重視する民主主義体制においては、自律してはいけない組織である。しかし、だからといって何も考えることなく政治指導者の命令に服しているだけでは目的を達成することができない。軍事の専門家としての知識を探求し、政治指導者に選択肢を提示することができなければ、期待される役割を果たすことができない。そのために軍事組織の知的態度が重視され、制度として高等教育制度の中に組み込まれ、それぞれの時代を律する組織的ドクトリンが生み出されていかななくてはならない。その重要性を本研究は示した。

以上、本研究は、先行研究が、これまでほとんど注目してこなかった軍事組織の知的態度に注目することで、「考える軍事組織」の意義を明らかにした、SFCらしい挑戦的・開拓的な研究として評価できる。本研究の問題意識は、各国の軍事組織に横断的に応用可能であり、特に日本の自衛隊組織の改革に示唆するところが大きく、政策的な意義が大きい。

以上により、本研究を通して、著者は先端的な研究を行うために必要な高度な研究能力、新たな研究領域を切り開く発想力、並びにその基礎となる豊かな学識、お

論文審査の要旨及び担当者

No.6

よび、研究成果を社会貢献へ結びつける能力を有することを示した。したがって、本委員会は、本論文の著者は、博士（政策・メディア）の学位を受ける資格のあるものと認める。